

## 2006(平成18)年度決算について

学校法人 桃山学院  
理事長 坪井 清

2006(平成18)年度学校法人桃山学院の決算は、監査法人ならびに監事の監査を経たうえで、2007年5月29日(火)開催の理事会、評議員会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行ないます。

### [ 決 算 概 要 ]

#### (1)資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2006年度の決算は収入の部合計で、1億7,900万円増の278億1,086万円となりました。これは、受験者数の減による手数料収入の4,750万円減(主に大学の入学検定料)などがありましたが、補助金収入の2億6,796万円増(一般補助や教育研究高度化推進補助など)、雑収入の2,935万円増(主に退職金財団からの交付金収入)、資産運用収入の2,742万円増(主に受取利息)などが見込み額よりも上回ったためです。

一方、支出の部では、教育研究経費支出、管理経費支出、その他の支出(各種貸付金支出)などにおいて減となり、次年度繰越支払資金を除く支出合計で11億636万円の減となりました。この要因としては、教学条件の維持・向上を前提としたうえでの、少子化にともなう減収傾向への対策としてこの数年来継続的に実施してきた

経費削減努力

予算執行管理面における一層の効率化

などによる教育研究経費や管理経費などの予算執行が功を奏したものです。

このように収入増、支出減の結果、次年度繰越支払資金は54億5,819万円となりました。

#### (2)消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入と消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態(経営状態)をあらわすもので、企業会計の損益計算書に該当するものです。ここでは、予算額との比較で説明します。

まず、基本金組入額を控除する前の帰属収入合計においては、2億5,717万円増の106億5,388万円となりました。これにつきましても、資金収支計算書で述べました補助金(資金収支計算書の補助金収入に同じ)等の増が主な要因です。

基本金組入額につきましても、1,456万円増の6億7,043万円となりました。その中身につきましても、前年度に引き続き国際交流活動充実のための国際基金(第3号基本金)への組入れ(2億円)や、2008年度中学校開設のための学舎建設費などの施設関係支

出、および図書や備品関係といった恒常的な取得資産です。

そこで、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は、99億8,346万円となり、2億4,261万円増加しました。

消費支出につきましては、資金収支同様人件費や教育研究経費などが減少したため合計で104億6,674万円となり、4億6,972万円減少しました。

帰属収入増や消費支出減により、当年度消費支出超過額は、見込み額より7億1,233万円減の4億8,328万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は88億4,485万円となりました。また、帰属収支差額(経常収支)は1億8,715万円となりました。

### (3)貸借対照表

貸借対照表は期末における学院の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

まず、資産の部ですが、有形固定資産では、大規模な設備投資がなかったため、減価償却額により、7億1,016万円減少しました。その他の固定資産は、特定資産(各種の積立金)の増加等により、7億3,775万円増加し、固定資産合計では、2,758万円の増加となりました。そのなかで既述の特定資産については、目下推進中の中長期ビジョンにかかる将来構想関係や、施設設備の維持・再生についての資金的対応のために、既存特定資産の再編整備(「将来構想資金引当資産」の新設、期末減価償却累計額の50%以上の資金確保のために「減価償却引当資産」の積み増し)を行ないました。

流動資産は、現金・預金等の増加により、合計で5億5,041万円の増加となりました。総資産額では、5億7,799万円増の806億4,356万円となりました。

負債の部では、前受金の減少や固定負債における退職給与引当金の減少があったものの、流動負債における未払金等の増加により、負債合計で3億9,085万円の増加となりました。

したがって、純資産額(総資産額 - 総負債額)は前年度末に比して、1億8,715万円増加の742億853万円となり、総資産額に占める割合(自己資金比率)は、前年度末より0.5ポイント減の92.0%となりました。

なお、各々の科目の数値等につきましては別掲「各種計算書類」を、上記財務3表における実績ベースでの経年の概況・比較につきましては同「事業報告書 財務の概要 5.財務状況の推移 および 6.財務比率の推移」等をご覧ください。

以 上

2006年度 事業報告書  
2006年度 資金収支計算書  
2006年度 消費収支計算書  
2006年度 貸借対照表  
2006年度 財産目録総括表